



Japan PC Service
Group

Let's Enjoy Smart-life

2021年8月期（第20期）決算説明資料

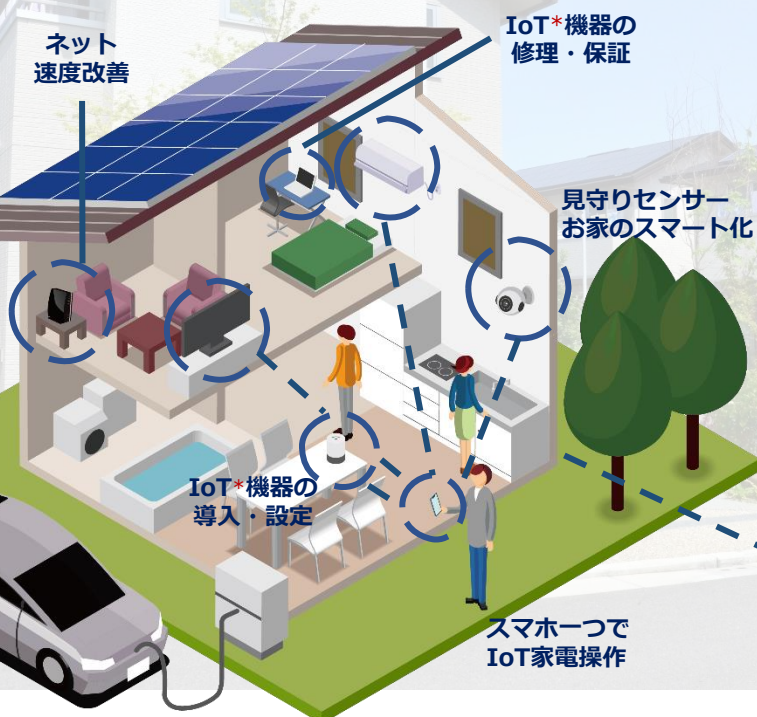
日本P C サービス株式会社（名証セントレックス：6025）

簡易版

少子高齢化が進む中、社会のDX化・ロボットやIoTの活用が進む現代において
「電気・ガス・水道」に続く**第4のインフラとなった情報通信ネットワーク**。
一般家庭・企業の情報通信ネットワークを支え、社会に必要とされるサービスを提供します。

家まるごとサポート

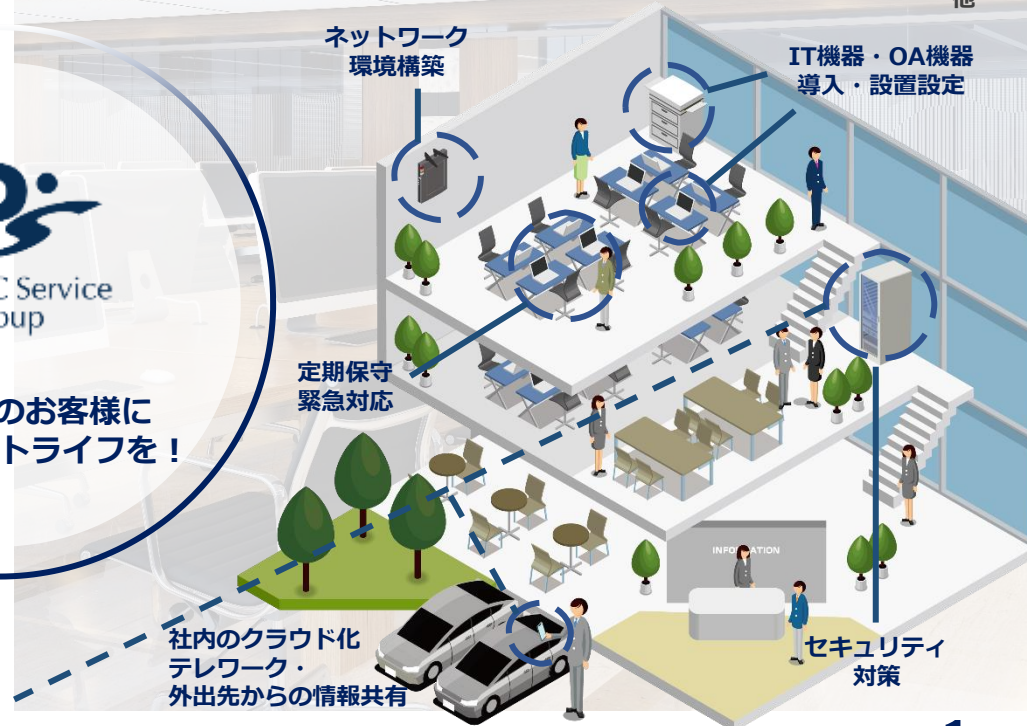
設定設置 トラブル解決 定額保証・保険付きサービス 回線サービス 通信費見直し 他



*IoT (Internet of Things) = モノのインターネット化

オフィスまるごとサポート

キティン 設置設定 定期保守常駐派遣 クラウド化支援 セキュリティ対策 データ消去リサイクル 他




Japan PC Service Group
1人ひとりのお客様に
最適なスマートライフを！

総務省『令和3年版 情報通信白書』
在宅時間増加 インターネット利用率
前年比150%増

総務省『令和2年 通信利用動向調査』
スマートフォン保有世帯率2020年
86.8% 毎年増加傾向

2021年新OS配信に伴うサポート
Windows 11
アップグレード・入れ替え

総務省『令和2年版 情報通信白書』
2025年モバイル端末の5Gアクセス45%
5G・6Gで加速するIoT化

複雑化する通信固定費の最適化
総務省が推進
スマホ乗り換え相談所

経済産業省 eスポーツ発展に向けた検討資料
2018年～2022年まで成長率20%
eスポーツ市場規模91億円

高齢化社会への対応
医療・介護のIoT化
デジタル遺品への対応

2021年9月1日
デジタル庁創設
関連機関へのIT端末導入



公的サービス・医療など生活のDX化
マイナンバーカード
と各種サービスの連動

2022年～2024年高等学校
プログラミング教育必修化
学生のPCサポート

文部科学省『端末活用状況の実態調査』
GIGAスクール構想 約90%整備
学習端末の保守・サポート

総務省『令和2年通信利用動向調査』
企業のクラウドサービスの導入率
68.7% 増加傾向

企業のDX*化に伴う
全国の企業・団体の事業所向け
代行設定・保守対応

テレワーク・デジタル促進に伴う
企業・家庭の脆弱性による被害防止
セキュリティ対策強化

*DX=デジタルトランスフォーメーションの略。データとデジタル技術を活用し、社会のニーズを基に製品やサービス・ビジネスモデルを変革、また業務・組織を変革し、競争上の優位性を確立すること。

Japan PC Service Group

パソコン・IT関連 トータルサポート



Japan PC Service

オンサイト・店舗
コールセンター
ITソリューション

日本PCサービス株式会社

- IT機器のオンサイトサポート・販売
- 会員・保証・保険付きサービス販売
- 法人保守 ■ ITソリューション提供
- コールセンター運営（インバウンド）など

スマートフォン・タブレット・ゲーム機



スマホホスピタル
SMAHOSPITAL

オンサイト・店舗

株式会社スマホホスピタル

- ハードウェア修理 ■ 水没復旧
- APN設定 ■ 中古買取・販売
- アクセサリー販売
- オリジナルグッズ制作・提案など



店舗

スマホステーション株式会社

- ハードウェア修理
- システム販売 ■ 中古販売・買取
- アクセサリー販売
- 法人向け修理サービスなど

家電・電気工事



オンサイト・店舗

リペアネットワーク株式会社

- ハードウェア修理 ■ 販売販売
- 古物営業法に基づく古物商
- 一般電気設備工事及びメンテナンスなど

IoT関連サービス販売



IoT Marketing

eコマース

IoTマーケティング株式会社

- IoT関連商品・サービス販売
- オフィス什器の販売
- eコマース ■ データ消去
- 中古買取・販売など

通信事業



回線サービス

株式会社ネクストライン

- 保証付き回線
- オプション販売など

アフターセールス事業



Japan PC Marketing

フィールドセールス

日本PCマーケティング株式会社

- OA機器の販売提案
- 通信機器の販売提案
- モバイル切り替え提案など

※2022年8月期より連結



minasol

インサイドセールス
コールセンター

ミナソル株式会社

- コールセンター運営（アウトバウンド）
- 通信サービス・IT機器の提案
- 法人向け商材提案・代理店営業など

修理部品調達



部品調達・販売

株式会社Axis

- モバイル端末の部品仕入れ
- モバイル端末の販売・配送
- スマホ修理店舗運営の支援など

NPO法人（資格認定）

※NPOのためグループ連結なし



Japa

整備士資格認定

特定非営利活動法人
パソコン整備士協会

- 資格の認定試験実施・認定
- 会報及び出版物の発行
- 仮想化基礎検定試験の実施など

全国に331拠点を構え、全国対応・年中無休・最短即日で訪問可能なインフラを構築。

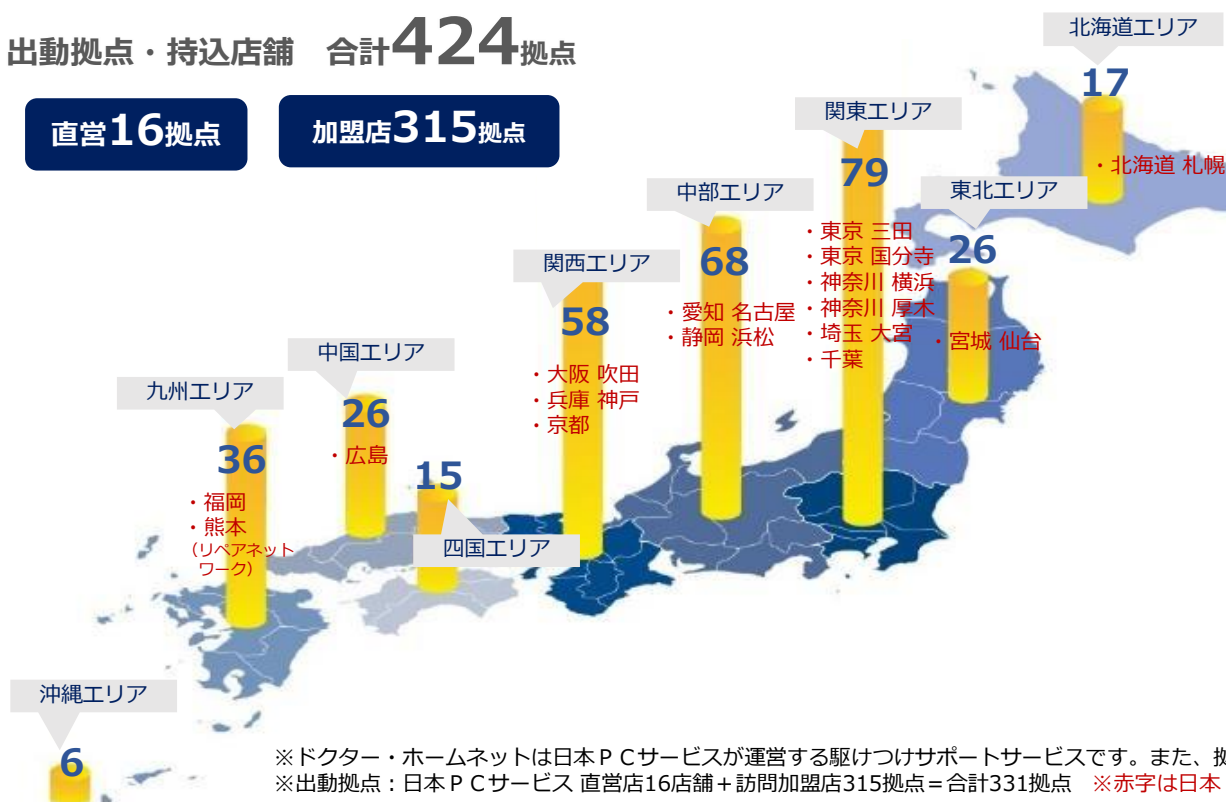
出動拠点 全国331拠点

出動拠点・持込店舗 合計**424**拠点

直営**16**拠点

加盟店**315**拠点

全国対応 	最短即日訪問 	年中無休 	現地解決 	全メーカー対応 
--	--	--	--	---



<2020~2021年 新規直営拠点>

東北 仙台愛宕橋店

2020年11月
東北初出店



関東 埼玉大宮店

2020年11月
パソコン・スマホ
コラボ店



中部 浜松葵店

2021年9月
地元密着型
モール内出店



九州 リペアネットワーク

2021年3月 家電・
パソコン・スマホ修理
コラボ店



※ドクター・ホームネットは日本P Cサービスが運営する駆けつけサポートサービスです。また、拠点数はリペアネットワーク（熊本1店舗・東京1拠点）を含みます。
※出動拠点：日本P Cサービス 直営店16店舗 + 訪問加盟店315拠点 = 合計331拠点 ※赤字は日本P Cサービス直営拠点です。 ※2021年9月1日時点

グループの全国ネットワーク <持込店舗>

全国に地域密着型の持込店舗を109店舗展開。すぐに相談できる身近な相談先として今後も拡大。

持込店舗

全国109店舗

出動拠点・持込店舗 合計424拠点



全16店舗

直営
16店舗

出動
315拠点



全79店舗

直営
28店舗

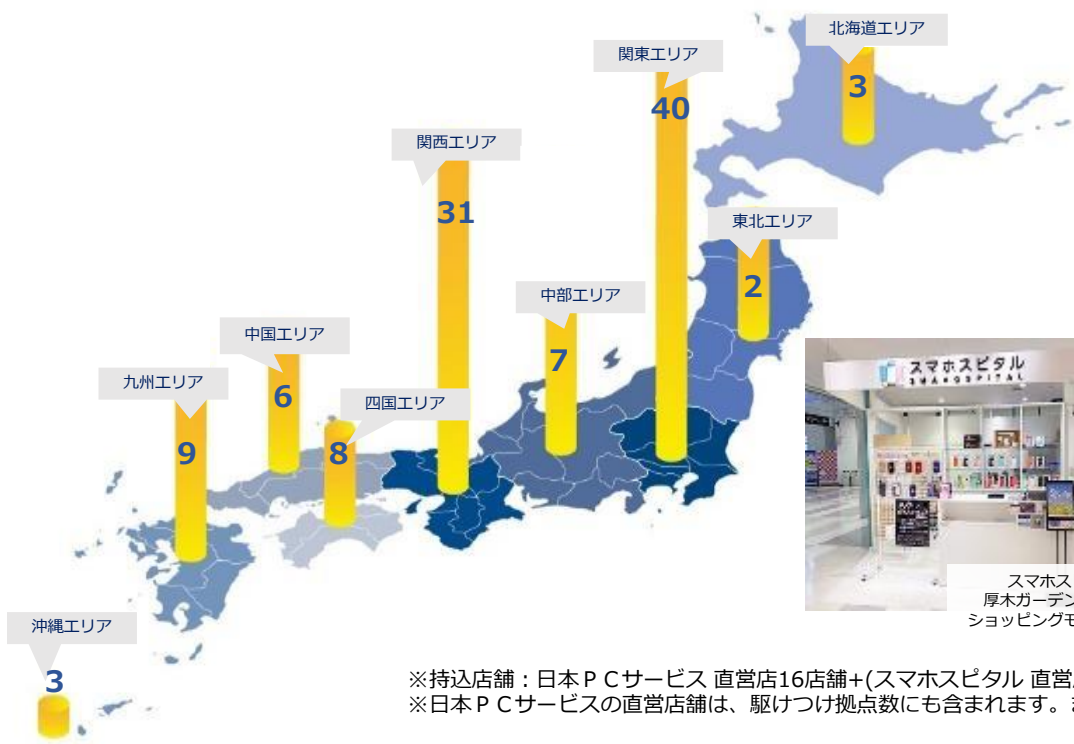
FC
51店舗



全14店舗

直営
3店舗

FC
11店舗



※持込店舗：日本PCサービス 直営店16店舗+(スマホスピタル 直営店28店舗+FC51店舗) + (スマホステーション 直営店 3店舗+FC11店舗) = 合計109店舗
 ※日本PCサービスの直営店舗は、駆けつけ拠点数にも含まれます。また、店舗数はリペアネットワーク(熊本1店舗)を含みます。 ※2021年9月1日時点

当社のサポートノウハウを活用したコールセンタを全国に5拠点・6施設に拡大。
総合受付・テクニカルサポート・アウトバウンドまで対応。

大阪



大阪本社内に2つのセンターを完備
(総合受付センター、テクニカル
サポートおよび受託業務対応センター)



新宿



上野

コールセンター 全国6施設

※大阪本社内に2施設を構えています。



熊本



神戸



<日本P Cサービスのコールセンター>

多拠点化・
BCP対策



365日
年中無休



24時間対応
夜間対応



ISMS
Pマーク取得

※日本P Cサービスのみ



※2021年10月1日時点

大型キッティングセンターを関東・関西に新規開設。キッティング、センドバック対応など、大量機器の導入・在庫保管にも対応。オンサイトサポートインフラと掛け合わせた総合的なサポートも可能。

梅田



2021年1月新設 梅田センター
当社最大級の敷地面積を誇る
大型キッティングセンター

ビジネスソリューション拠点 キッティングセンター 関東・関西2拠点



新砂



パソコン・タブレット・スマートフォンなど
企業や店舗・教育現場で使われる
IT機器のキッティングなどに対応

大量機器導入に対応

センドバック保守

オンサイト納品可能



2021年4月
関東に第2センター開設

パソコンメーカー	<ul style="list-style-type: none"> ・ Dynabook株式会社 ・ レノボ ・ ジャパン合同会社 ・ N E C パーソナルコンピュータ株式会社 ・ 株式会社マウスコンピューター など
周辺機器・その他 IT関連機器メーカー	<ul style="list-style-type: none"> ・ NECプラットフォームズ株式会社 ・ エレコム株式会社 ・ 株式会社アイ・オー・データ機器 ・ サクサ株式会社 ・ 株式会社ユビレジ など
量販店・パーツ販売系	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社ビックカメラ ・ 株式会社ベイシア電器 ・ 株式会社ヤマダデンキ ・ 株式会社ヨドバシカメラ など
生活関連サービス系	<ul style="list-style-type: none"> ・ ジャパンベストレスキューシステム株式会社 ・ 大阪ガス株式会社 ・ イオンリテール株式会社 ・ コーナン商事株式会社 ・ 株式会社白洋舎 など
ソフトメーカー系	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソースネクスト株式会社 ・ 株式会社ノートンライフロック ・ 富士ソフト株式会社 ・ インヴェンティッド株式会社 ・ ワークスモバイルジャパン株式会社 など
ハウスメーカー系	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積水ハウス株式会社 ・ 大和リビング株式会社 ・ パナソニック ホームズ株式会社 など
通信系	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトバンク株式会社 ・ ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 ・ 株式会社NTTぷらら ・ 株式会社オプテージ ・ GMOインターネット株式会社 ・ 楽天コミュニケーションズ株式会社 ・ ビッグロブ株式会社 など
教育系	<ul style="list-style-type: none"> ・ 滋慶学園グループ ・ 学校法人角川ドワンゴ学園 ・ 株式会社チアリー など

※上記一覧には提携企業、およびサービス提供先企業を含みます。

提携実績 2014年11月：約400社  2021年8月： **750社突破**

(百万円)

	2019年8月期 通期 (前々期実績)	2020年8月期 通期 (前期実績)	2021年8月期 通期 (今期実績)	前期差	詳細
売上高	3,927	5,406	6,214	↑ 808	・ M&A効果およびビジネスソリューション事業拡大により売上増加
売上総利益	1,562	1,942	2,085	↑ 142	・ テレワークやGIGAスクール構想により商品販売好調
売上総利益率(%)	39.8%	35.9%	33.6%	↓ ▲2.4%	・ M&Aによる手数料増加(△11百万円)
営業利益	62	120	103	↓ ▲17	・ M&Aによるのれん償却費用増加(△18百万円)
経常利益	75	117	105	↓ ▲11	・ 事業拡大に伴う人件費など販管費増加(△103百万円)
親会社に帰属する 当期純利益	40	29	54	↑ 25	・ 税効果会計による法人税等調整額の増加(+18百万円) ・ M&Aによる非支配株主利益の減少(+20百万円)

● 売上高

過去最高の 6,214百万円となりました。

プラス要素

- ・前期のM&A効果およびビジネスソリューション事業の拡大
- ・ヘルプデスクや保証サービス等の需要増による会員サポート事業の売上増
- ・テレワークやGIGAスクール構想により商品販売が好調

マイナス要素

- ・緊急事態宣言の発令などによる、店舗持込型サポートおよび代行設定サポートの件数減少、大型取り組みの遅延
- ・東京オリンピック・パラリンピック期間中の首都圏の交通規制などにより第4Q期間中の依頼件数が減少

主な対応件数



訪問主体

パソコン・IoT機器
139,966件

※日本P Cサービス 駆けつけ・代行設定サポート事業



店舗持込

スマホ・ゲーム機
172,050件

※スマホホスピタル・スマホステーション実績（FC含む）



電話 遠隔

電話・リモートサポート
179,407件

※日本P Cサービス 会員サポートセンター事業

● 先行投資





更なる事業拡大のため、下記先行投資を実施いたしました。

- ・駆けつけサポートサービス拡充のため新規出店
- ・コールセンター・キッティングセンター等の施設拡大
- ・営業力強化のためのM&A
- ・サポートサービス向上を目的とするスタッフ研修
- ・マネジメント強化のため人材確保

● 営業利益

以上の結果、103百万円となりました。

2021年8月期 事業別・グループ各社別売上高

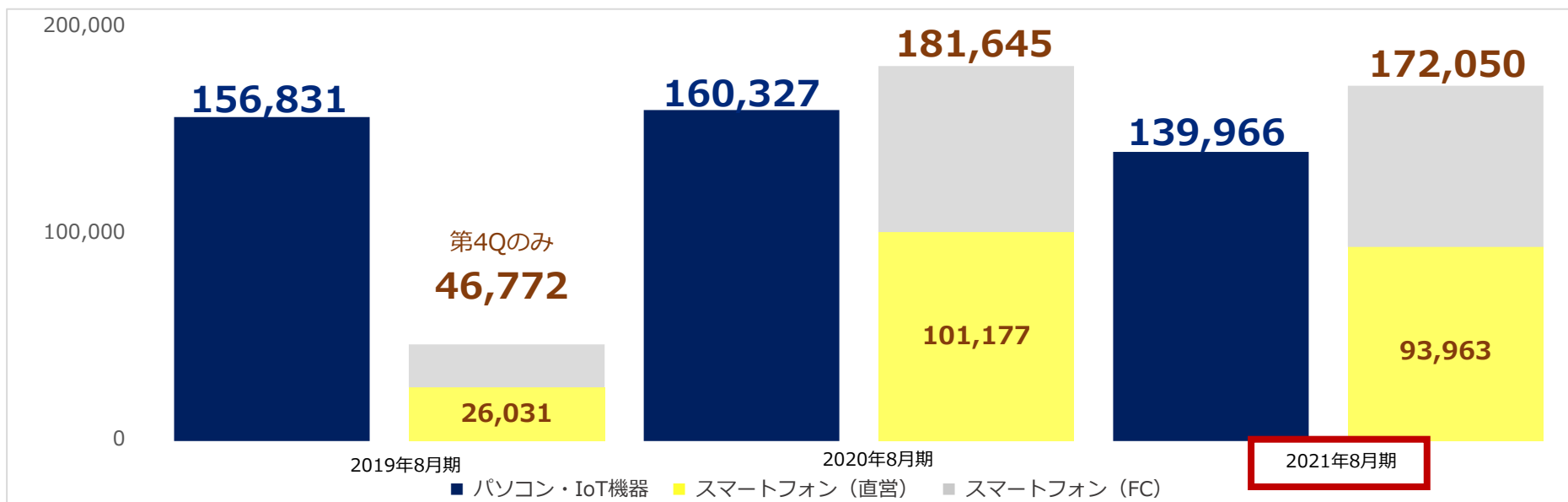
グループ会社		事業区分	売上高	状況	
グループ連結			6,214	グループ売上高 過去最高を更新	
フィールドサポート事業			5,194		
日本 P C サービス	駆けつけサポート事業	2,193		テレワーク・オンライン授業、オンラインサービスの普及により、お家や中小企業のトラブル解決依頼が増加。	
	ビジネスソリューション事業	566		DX化に伴うGIGAスクール構想・企業の全国各地の事業所・店舗向けのキッティング増加。	
	リペアネットワーク	代行設定サポート事業	469		緊急事態宣言の発令に伴い、外出自粛の動きにより、企業からの設定作業依頼が一時停止や減少。および大型取り組みの延期が影響。
162					
スマホスピタル	店舗持込サポート事業 ※Axis：その他（部品販売）	907	緊急事態宣言の発令などに伴い、外出自粛の動きにより外出先でのモバイル端末の破損、および店舗持込の件数減少。これに伴い部品の発注件数も減少。		
スマホステーション		89			
Axis		487			
ネクストライン	その他（通信事業）	438		オンライン営業などの、非対面型ビジネスモデルにより、コロナ禍における業績の影響軽微。	
日本 P C マーケティング	その他（アフターセールス）	302			
IoTマーケティング	その他（IoT機器販売 他）	43			
会員サポートセンター事業			1,020		
日本 P C サービス	会員サポート事業	754		保証・保険付きサービスのOEM提供、ネットワーク機器やオフィスIoT製品のコールセンター代行など、受託業務の拡大。	
	コールセンター受託事業	265			

コロナ禍および東京オリンピック・パラリンピック期間中のサポート件数への影響 <フィールドサポート事業>

テレワークの普及や在宅時間の増加により、駆けつけサポートは前期に続き増加。
緊急事態宣言の発令による外出自粛の影響を受け、スマートフォン修理を中心に来店型のサポートや
代行設定サポートの設定作業の依頼が一時停止や減少しサポート件数に影響。
また東京オリンピック・パラリンピック開催期間中の交通規制などにより、首都圏を中心に第4Qの依頼数が減少。

事業別サポート件数（前期比較）		2020年8月期	2021年8月期	前期比
パソコン・IoT機器	駆けつけサポート	77,956	80,676	103.5%
	代行設定サポート	82,371	59,290	72.0%
スマートフォン	店舗持込サポート	181,645	172,050	94.7%

（単位：件）



※パソコン・IoT機器は日本P Cサービスの駆けつけサポート・代行設定サポートの実績です。 ※スマートフォンはスマホスピタルとスマホステーションの合計実績です。
※2019年8月期のスマートフォンには、スマホスピタルの第4Q実績のみ含まれます。 ※2018年9月～2021年8月 当社調べ

2022年8月期 連結予想について

(百万円)

	2021年8月期 実績	2022年8月期 業績予想	前期差	
売上高	6,214	6,870	↑	656
売上総利益	2,085	2,730	↑	644
売上総利益率(%)	33.6%	39.7%	↑	6.2%
営業利益	103	180	↑	77
経常利益	105	170	↑	64
親会社に帰属する 当期純利益	54	90	↑	36

中期経営目標 2024 達成に向けたプロセス



成長戦略1

創業事業の
新たな成長戦略

成長戦略2

ビジネス
ソリューション
事業の拡大

成長戦略3

定額サービス
拡大による
新規顧客層の獲得

新規事業
の拡大

VISION
2024

グループシナジー
による拡大



創業事業
の拡大



定額保証*・会員
ストック型
サービス



ビジネス
ソリューション



アフター
セールス



通信事業



パーツ販売



スマホ修理



EC運営
リユース



家電修理



駆けつけ
サポート



代行設定
サポート



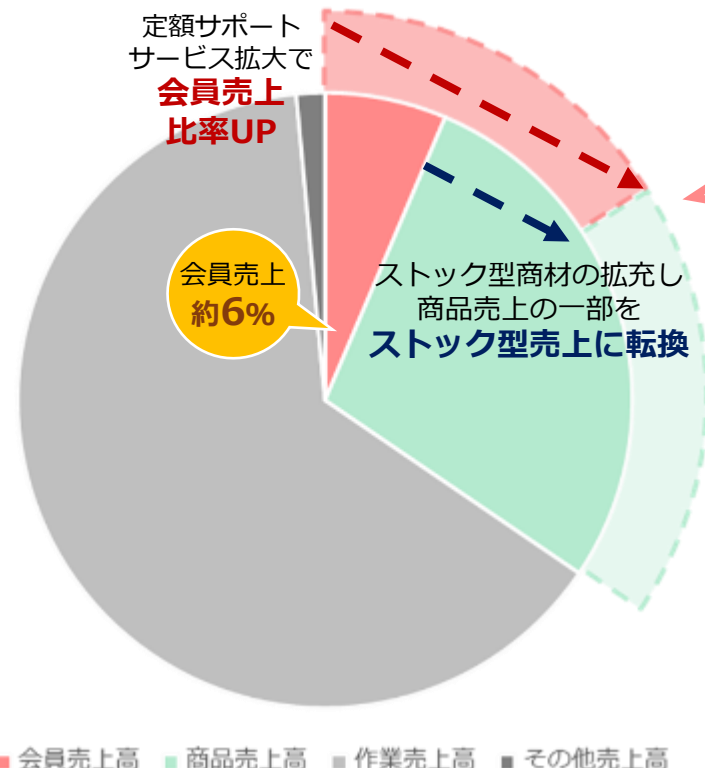
コールセンター
運営



*保証 = 機器保証・保険付きの定額サービスのこと

創業事業であるコンシューマー向けのサービスを
フロー型からストック型へ切り替えにより、収益基盤の安定化を図り、
さらにアフターセールス事業の強化で売上拡大につなげる。

一部収益をフロー型から ストック型に転換することで収益基盤の安定化



従来の売上構成では、顧客の依頼内容により
変動する作業料金・商品代が売上の主軸。
コンシューマー向けサポートにおける
定額サポートサービスの会員売上は約6%*。

**ストック型の商品、
定額サポートサービスの
獲得率UP**

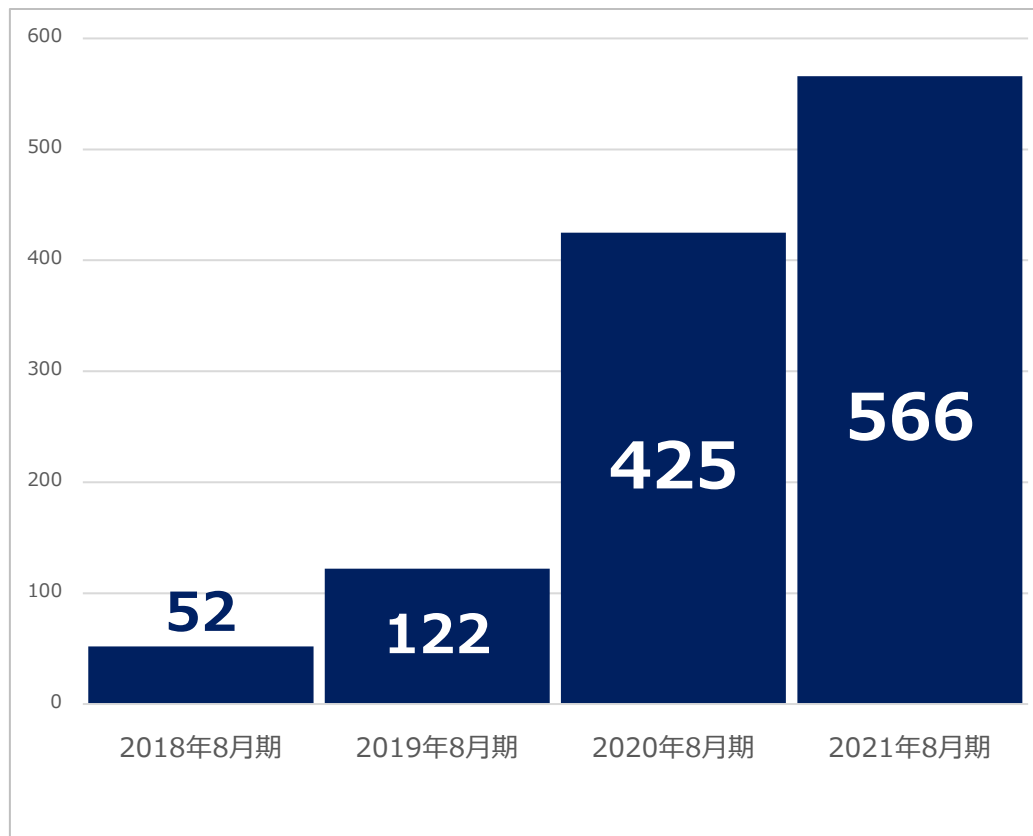
さらに
**＋ アフターセールス強化
で売上拡大**

*会員売上比率は2021年8月期の日本P Cサービス 駆けつけサポート事業と、駆けつけサポート提供時に
獲得した会員サポート事業の売上の合算数値を元に算出した比率です。
(提携先などで販売する会員売上は含まれません。)

GIGAスクール構想などに伴うキッティングニーズの増加に伴い、大型センターを開設。
デジタル庁の創設により進む公的手続きや医療など生活密着サービスと
マイナンバーの連携など新たなDX化の取り組みに伴うサポートに対応。

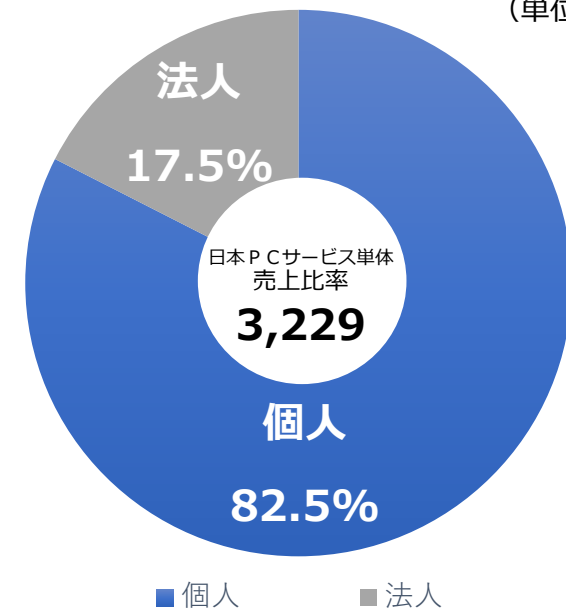
■ ビジネスソリューション事業の売上高推移

(単位：百万円)



■ フィールドサポート事業における法人売上比率

(単位：百万円)



■ 個人

■ 法人

駆けつけサポート

代行設定サポート

ビジネスソリューション

※2017年9月～2021年8月までの日本P Cサービス ビジネスソリューション事業の実績です。

※2020年9月～2021年8月までの日本P Cサービスの実績です。
法人＝ビジネスソリューション・個人＝それ以外の事業が含まれます。

ビジネスソリューション事業の拡大②

提携・サービス提供実績 <日本P Cサービス>

企業のテレワーク導入や全国の店舗・事業所の業務DX化に伴う端末導入の他、
GIGAスクール構想に伴う学習用端末のキッティングとオンサイト設置作業を対応。
その他、IT担当者が不在の中小企業などを中心に保守サービスやクラウド構築・セキュリティ対策支援を展開。

カテゴリ	対応実績
キッティング	大手保険会社 テレワーク切り替え用 iPhoneキッティング11,000台
キッティング・物販	大手飲食チェーン店 タブレット端末販売+キッティング2,650台
キッティング	GIGAスクール対応用 タブレットキッティング8,000台
キッティング 設定設定	GIGAスクール対応用 タブレット型PCのキッティングおよび、オンサイト設定設置10,000台
キッティング	大手不動産会社向け IoTデバイス（AIスピーカー）のキッティング13,000台
法人保守OEM提供	大手家電量販店 法人向けパソコン保守サービス OEM提供開始
設置設定	全国展開の学習塾 ルーター入れ替えオンサイト設置設定 全国175カ所
設置設定	GIGAスクール対応用 公立小中学校 電子黒板のオンサイト設置設定 35カ所
キッティング 物販	大手飲食チェーン店(※追加発注) タブレット端末販売+キッティング10,000台
セキュリティ対策 クラウド構築支援	不動産会社 セキュリティ強化に伴うクラウド型IT資産管理ツール選定・導入・構築支援



キitting・クラウドサービスなどの導入をきっかけに、
オンサイト設置設定・保守・緊急トラブル解決・入退社に伴うデータ消去など、
LCM*サービスを提供し、『**オフィスまるごとサポート**』を実現。

*LCM (Life Cycle Management) = IT資産の管理を導入から運用管理・処分まで一元管理すること。

キitting シェア拡大

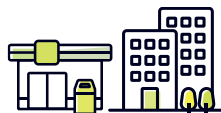


DX化に対応しキitting
センターの稼働率向上



プログラミング教育必修化に
伴い、高校を中心としたBYOD*
端末の導入支援。

DX化に対応する法人支援。
全国の事業所・店舗で利用
するIT端末の導入サポート



Windows 11への入れ替え
に伴うキitting需要に
に対応。

クラウドサービスなど ストック型商材の提供



クラウドサービスの拡販により
ストック型収益の確保



情報システム担当が不在の中小
企業や、小規模事業所の担当者
に代わり、導入から従業員さま
が使いこなせるようになるまで
サポート。



LINE WORKS・Microsoft 365・Google Workspace
・業務内容にあったツール選定・導入時の設定
・マニュアルの作成・研修・管理代行・保守サポート

法人専門 代行設定 サポート部隊の拡大



専門性の高い依頼にも対応
全国に法人専門の
オンサイトインフラ拡充



サーバーやシステム導入など
法人ならではのサポートに特化した
オンサイトサポート部隊の全国拡充。



保険証や免許証などマイナンバー
カードと連携に必要な専用端末の
設定設置サポート。

企業・公的機関・教育現場などDX化が進む現場のサポートを拡充。システム担当者が不在の中小企業・各地の事業所がDX化の波に取り残されないよう、導入からアフターサポートまで対応。法人専門の全国インフラを拡大し、導入後も手厚くサポート。

*BYOD=Bring Your Own Deviceの略。個人のパソコンやスマートフォン端末を持ち込む方式。

定額サービス拡大による新規顧客層の獲得①

定額サポートサービスの拡充により、新規顧客層へのアプローチ強化を実現します。



定額保証・保険付きサービスによりトラブル発生前の 新たな顧客層へアプローチ

従来の顧客層



顕在化した
IT機器のお困りごとを抱えている方

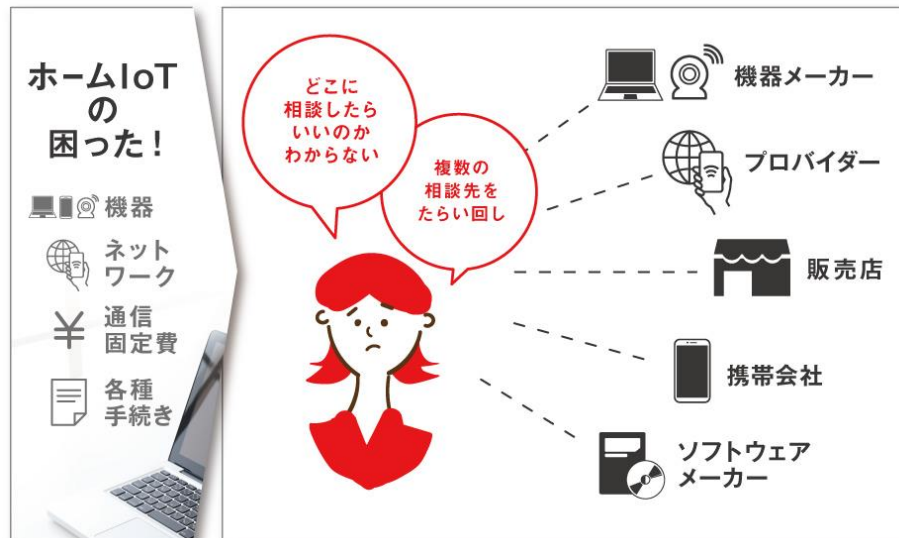
今後



IT機器・ネットワーク
を使うすべての人が対象

今トラブルが起きている顕在層だけでなく、新規顧客層の拡大が可能。
トラブルへの備えとなる保証・保険付きサービスの提供により、**すぐに解決したいお困りごとを抱えていない潜在層、修理依頼には至らないITの悩みを抱えた準顕在層にもアプローチが可能。**

ロードサービスやホームセキュリティのように
『**ホームIoTなら、e-おうちが当たり前！**』を目指し
情報ネットワーク時代の新しい文化づくりに注力！



困ったとき、
どこに聞けば
いいのかわからない

※画像はリニューアル後のイメージです。

サービス概要資料

ネットが遅いのを
放置していませんか？

いざと言う時に
相談先はありますか？

子どもが安心して
過ごせる環境ですか？

e-ouchi
Smart Life Support Service

おうちのIoTホームドクター

最先端のIoT機器をすべての人へ
おうちのIoTかかりつけ医がお悩み解決

インターネット・IoT機器のトータルサポート・
セキュリティ対策・スマートハウス化・通信費最適化まで
『e-ouchi』なら1つの窓口で対応！

成長戦略3 定額サービス拡大による新規顧客層の獲得③ 定額保証・保険付きサービスの提携拡大

パソコン・IoT機器保証

新サービス
おうちの中のIoT家電のトラブルを保障
パソコンにネットも付く!

アフターPCケア

HOME 1st ONE STOP SUPPORT

電話・リモート
サポート付 **1,078円** 税込

1. 24時間年中無休のサポート
2. 全国どこでもサポート可能
3. 電話・リモートサポート
4. 出張サービスも対応
5. 修理費用が0円

パソコン修理・部品交換保証
Revert

パソコンだけでなくiPhoneプランが新登場!

修理費用 **100,000円** 以内の修理は修理料0円

Revert
修理料0円

Revert
修理料0円

IoT機器保証

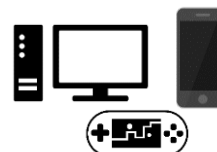
修理費用保証 修理5年保証 複数機器対象

対象機器 パソコン・スマートフォン・ゲーム機・サーバー
音楽プレーヤー・テレビ・チューナー等

NEW

各種メーカーやプロバイダーなど 各種サービスと提携拡大

スマホ・PC
などIT機器



回線関連
サービス



各種
ソフトウェア



スマホ
アクセサリ



学習端末や各種端末支給サービス
への保証サポート付帯



人気セキュリティ対策ソフトの新サービスや、
画面保護フィルムなど新たな保証・保険付き
サービスをスタート。

※掲載画像は定額保証サービス・保険付きサービスの一例です。

スマートフォン保証・保険付きサービス

スマホスピタル保証

修理費用が**0円**に!

保証内容
修理費用
保証期間
プラン
保証料

プラン	保証料	保証期間
基本プラン	500円	1年
プレミアムプラン	700円	2年

保証期間 **無期限***

ワイヤレスゲートWi-Fi

+ スマホ保険付き

Wi-Fiスポット
ワイヤレスゲートWi-Fi
月額140,000円
FONスポット
月額20,000円

スマホ保険
交換にかかった費用を
お祝い金として
お支払いいたします。

月額 **890円** 税込

Press Release

エレコムから発売される液晶
保護フィルムに画面割れ時の
保険付きサービスを提供
日本PCサービスとレスキュー損保が保険付きサービスを提供

エレコム ELECUM レスキュー損保

美しく、
傷に強い。
ガラス保護フィルム
for iPhone 13 mini (5.4 inch)

▲ エレコムから発売される液晶
保護フィルムに画面割れ時の
保険付きサービスを付帯

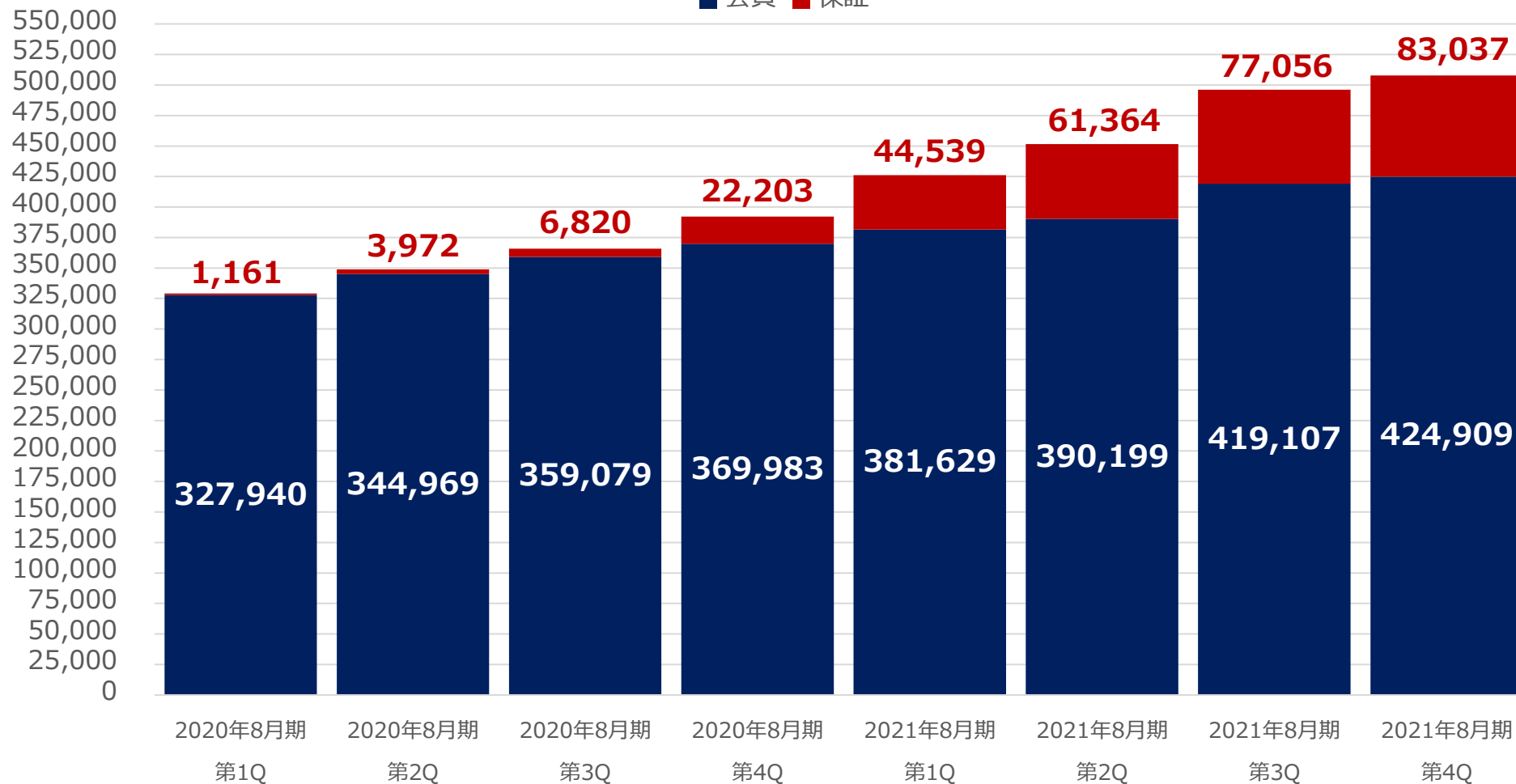
スマホ購入者向けのWi-Fiスポットサービスにスマホ保険付きサービス
を付帯。SIMカードやパソコン販売時にも対象拡大。

定額サービス拡大による新規顧客層の獲得④

会員サポート/保証・保険付きサービス加入状況 <四半期別>

会員数（人）

■ 会員 ■ 保証



※2019年9月～2021年8月 当社調べ ※保証・会員区分を見直し、保証＝機器保証・保険付きの定額サービス・会員＝それ以外の定額サービスの会員数として集計。
日本PCサービス会員サポートセンター事業及び、グループ会社（フィールドサポート事業に含まれる）の会員数合計。

既存・新規事業の成長により**売上高 100億円・営業利益率 7%**（7億円）を目指す。



本資料に関するご留意事項

本資料は、会社内容をご理解いただくための資料であり、投資勧誘を目的とするものではありません。
本資料に記載されている業績予想及び将来予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予測にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの将来見通しと異なる場合があります。

< I R についてのお問い合わせ先 >

Mail: ir@4900.co.jp 日本 P C サービス株式会社

大阪本社
〒564-0052 大阪府吹田市広芝町9-33 プレシデントビル
東京本部
〒105-0014 東京都港区芝3-24-21 三和ビル1F

